



山本 正宏 議員



録画映像

質 問 困窮者の生理用品入手に自治体としての支援が必要では

市 長 必要に応じて生理用品の配布を検討してまいりたい

問 コロナウイルスによるパンデミックやロシアによるウクライナ侵攻等の要因でわが国は円安、物価高、低賃金などと経済状況が悪化し、中小零細企業は物価高での経営圧迫、倒産の数は本年7月現在、過去最多となり、不景気はさらに続くものとみられています。

このような情勢下、生活保護世帯、ひとり親家庭、非正規労働者、パート、アルバイト、学生等いわゆるワーキングプアの生活者が困窮の極致にあると言われる中でも女性の生理用品入手にまでそのしわ寄せが及んでいるとの報道に接し、私は切実な問題と捉え、自治体として何らかの手を差し伸べる必要があるものとの思いを深くしています。

このことに関し、市長はどのようなお考えをお尋ねいたします。

答（市長） 生理用品への補助・助成に関する件については、山本議員のご指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や物価高騰の影響に

伴う経済的な理由により、生理用品を購入できない、いわゆる「生理の貧困」は、女性の健康や尊厳に関わる重要な課題となっており、特に、近年のコロナ禍の影響で、大学生などが、仕送り収入やアルバイト収入の減少などにより、生理用品を購入できないといった現状が報道されています。

「生理の貧困」問題への対応については、民間組織や自治体などにより、生理用品の提供や、提供をきっかけとした相談支援なども進められているところであり、また、国は、今年2月に「女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」を実施し、3月に結果を公表しています。コロナ禍の影響を受けている女性への支援の取り組みを推進することとしています。

本市としても、これまで、新型コロナウイルス緊急対策事業として、低所得者や子育て世帯に対する給付金の支給などの経済支援を行っており、生理用品そのものの配布は行っておりませんが、市としてできる支援を実施しています。

「生理の貧困」問題については、経済的な理由のほか、羞恥心により購入に戸惑いがあることや、家族の無理解により入手できないなどの要因も考えられることから、その対策としては、生理用品を配布することだけではなく、背景にある

男女の性差への理解や健康面での支援、生活困窮者への就労・経済的支援など、様々な困難を抱える女性の問題となっていますので、相談時に個々の背景や事情に向き合うことで、必要な支援につなげることが重要と考えています。

まずは、困難を抱える女性が、気軽に総合的に相談できる窓口につなげることができるよう、ホームページや広報などで周知を行い、女性からの相談を受ける過程の中で、必要に応じて生理用品の配布を検討してまいりたい。

問 第二次世界大戦でナチスドイツ、ヒトラーはユダヤ人を迫害しました。500万人のユダヤ人が犠牲になっています。戦争はすべて残虐なものです。

「アンネの日記」、思春期の15歳のアンネ・フランクは戦禍の中、生理の不自由さ、辛さ、悩みを赤裸々につづっています。

生理用品の「アンネ」のネーミングはここからの引用です。

若い世代の20%、5人に1人が衛生用品の入手を我慢し、生理の貧困を招いています。

わが市の施策である、18歳まで医療費の無償化は画期的な政策です。

先日、令和4年8月15日、英連邦の構成国、スコットランドの自治政府が『生

理用品無償提供法』を施行させました。生理の貧困解消を目指し、自治体に対しても施行の義務を課すということですが、世界初、画期的な法律ということになります。

「画期的な政策」、「自治体で初めて」、素晴らしいと思うのですね。

市長、これやりましたよ。

モチベーションはいかがですか。

答（市長） 山本議員が言われることも非常によく分かります。女性へのそういうものを配布できるのか、可能性も含めて勉強させてもらいます。



「アンネの日記」

著者：アンネ・フランク